

令和6年7月23日
需要担当：市町村課 池田・奥村 (内)4460 (直)095-895-2134
収入担当：税務課 峠・小村 (内)2214 (直)095-895-2214

## 令和6年度 普通交付税決定額について（市町分）

### 1. 算定結果の概要（本縣市町分）

区 分	(単位:千円、%)			
	令和6年度 交付決定額 (当初算定) A	令和5年度 交付決定額 (当初算定) B	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
長崎縣市町分	( 185,754,211 ) 183,533,359	( 185,680,382 ) 181,101,214	( + 73,829 ) + 2,432,145	( + 0.0 ) + 1.3
市 計	( 163,490,257 ) 161,406,667	( 163,913,432 ) 159,615,867	( △ 423,175 ) + 1,790,800	( △ 0.3 ) + 1.1
町 計	( 22,263,954 ) 22,126,692	( 21,766,950 ) 21,485,347	( + 497,004 ) + 641,345	( + 2.3 ) + 3.0
全国市町村計	( 8兆5,290億円 ) 8兆3,145億円	( 8兆5,141億円 ) 8兆506億円	( + 149億円 ) + 2,639億円	( + 0.2 ) + 3.3
全国総額	( 18兆14億円 ) 17兆5,470億円	( 18兆2,540億円 ) 17兆2,594億円	( △ 2,526億円 ) + 2,876億円	( △ 1.4 ) + 1.7

注：( ) 書きは、普通交付税交付決定額に臨時財政対策債<sup>※</sup>発行可能額を加算した額

◆普通交付税決定額は、1,835億33百万円で前年度比1.3%の増  
(+24億32百万円)となった。

臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は1,857億54百万円で  
前年度比0.0%の増(+74百万円)となった。

◆令和6年度の基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

区 分	額(百万円)	対前年度比 (%)	[参考]対前年度比(%) (全国市町村分)
基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)(A)	345,779	+1.0	+1.3
臨時財政対策債振替額(B)	2,221	△51.5	△53.4
基準財政需要額(A)-(B)=(C)	343,558	+1.7	+2.4
基準財政収入額(D)	159,788	+2.0	+1.8
調整額(E)	237	+55.5	+52.5
普通交付税額(C)-(D)-(E)	183,533	+1.3	+3.3

※ 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するために、交付税の振替財源として発行される地方債（実質的な交付税）である。

(参考)本県市町村分の交付額の推移

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
交付額 (億円)	(2,280) 2,008	(2,217) 1,964	(2,116) 1,909	(2,054) 1,840	(1,985) 1,775	(1,931) 1,764	(1,895) 1,733	(2,002) 1,785	(1,878) 1,798	(1,857) 1,811	(1,858) 1,835
対前年度伸率 (%)	(△1.1) △0.9	(△2.8) △2.2	(△4.5) △2.8	(△2.9) △3.6	(△3.4) △3.5	(△2.7) △0.6	(△1.9) △1.7	(5.7) 3.0	(△6.2) 0.7	(△1.1) 0.7	(0.0) 1.3

(注)( )は、臨時財政対策債発行可能額加算後。

## 2. 本県市町における普通交付税算定の主な増減要因

### ○基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)

3, 4 5 7 億 7 9 百万円 (県対前年度比 1. 0%の増)

#### (1) 費目別の主な増要因

##### ① こども子育て費

【対前年度比 皆増 (+ 3 3 7 億 3 9 百万円)】

(理由) こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものとするための新たな算定項目として創設

##### ② 包括算定経費(人口)

【対前年度比 4. 2%増 (+ 1 0 億 4 3 百万円)】

(理由) 会計年度任用職員への勤勉手当支給等による増

##### ③ 高齢者保健福祉費(75歳以上)

【対前年度比 2. 1%増 (+ 3 億 8 6 百万円)】

(理由) 後期高齢者医療給付費負担金の増

#### (2) 費目別の主な減要因

##### ① 社会福祉費

【対前年度比 6 6. 8%減 (△ 2 7 3 億 3 4 百万円)】

(理由) 児童福祉費、母子父子寡婦対策費のこども子育て費への移管による減

##### ② その他の教育費(人口)

【対前年度比 2 2. 5%減 (△ 2 0 億 7 8 百万円)】

(理由) 子ども・子育て支援新制度施行経費のこども子育て費への移管による減

##### ③ 保健衛生費

【対前年度比 6. 9%減 (△ 1 7 億 2 百万円)】

(理由) 母子衛生に係る経費のこども子育て費への移管による減

○基準財政収入額 1,597億88百万円（県対前年度比2.0%の増）

## （1）主な増要因

- ① 地方特例交付金定額減税減収補てん特例交付金  
【対前年度比 皆増（+39億19百万円）】  
（理由）定額減税実施による増
- ② 固定資産税（償却資産）  
【対前年度比 11.9%増（+16億75百万円）】  
（理由）企業的大幅な設備投資による増
- ③ 市町村民税（法人税割）  
【対前年度比 12.7%増（+4億80百万円）】  
（理由）企業の業績回復及び算定乗率の増（0.97→1.09）による増

## （2）主な減要因

- ① 地方消費税交付金  
【対前年度比 9.5%減（△28億93百万円）】  
（理由）算定乗率及び算定方法の変更による減
- ② 市町村民税（所得割）  
【対前年度比 5.5%減（△24億円）】  
（理由）定額減税による減
- ③ 市町村民税（個人均等割）  
【対前年度比 13.9%減（△2億23百万円）】  
（理由）「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、平成26年度分から令和5年度分までの市町村民税均等割の標準税率が引き上げられていた（3,000円→3,500円）が、令和6年度から3,000円に戻ったことによる減

令和6年度普通交付税 市町別対前年度比較表  
(現金交付額ベース)

(単位：千円)

市町名	令和6年度 交付決定額 A	令和5年度 交付決定額 B	増減額 A - B C	増減率 (C/B)*100 (%)	交付 額 順位	増減 率 順位
長崎市	36,405,189	35,840,073	565,116	1.6	1	11
佐世保市	24,608,667	23,539,858	1,068,809	4.5	2	5
島原市	6,386,145	6,148,584	237,561	3.9	13	8
諫早市	9,923,247	10,706,587	△ 783,340	△ 7.3	7	21
大村市	6,721,588	6,406,787	314,801	4.9	12	4
平戸市	9,117,862	9,191,073	△ 73,211	△ 0.8	8	20
松浦市	4,095,245	3,790,824	304,421	8.0	14	3
対馬市	12,682,696	12,767,859	△ 85,163	△ 0.7	3	18
壱岐市	9,081,477	9,105,093	△ 23,616	△ 0.3	9	15
五島市	11,564,387	11,607,252	△ 42,865	△ 0.4	5	16
西海市	7,963,076	7,929,243	33,833	0.4	10	14
雲仙市	10,843,767	10,724,248	119,519	1.1	6	13
南島原市	12,013,321	11,858,386	154,935	1.3	4	12
長与町	2,800,934	2,552,948	247,986	9.7	15	1
時津町	1,919,327	1,755,062	164,265	9.4	19	2
東彼杵町	2,011,429	1,947,504	63,925	3.3	18	9
川棚町	2,336,091	2,246,894	89,197	4.0	16	7
波佐見町	2,186,747	2,093,539	93,208	4.5	17	6
小値賀町	1,876,849	1,890,760	△ 13,911	△ 0.7	20	19
佐々町	1,805,334	1,770,413	34,921	2.0	21	10
新上五島町	7,189,981	7,228,227	△ 38,246	△ 0.5	11	17

増数 減数

市 計	161,406,667	159,615,867	1,790,800	1.1	8	5
町 計	22,126,692	21,485,347	641,345	3.0	6	2
合 計	183,533,359	181,101,214	2,432,145	1.3	14	7

令和6年度普通交付税 市町別対前年度比較表  
(臨時財政対策債発行可能額加算後)

(単位：千円)

市町名	令和6年度 交付決定額 A	令和5年度 交付決定額 B	増減額 A - B C	増減率 (C/B)*100 (%)	交付 額 順位	増減 率 順位
長崎市	37,436,516	38,014,096	△ 577,580	△ 1.5	1	20
佐世保市	25,178,938	24,670,016	508,922	2.1	2	9
島原市	6,424,109	6,226,508	197,601	3.2	13	7
諫早市	10,032,830	10,929,613	△ 896,783	△ 8.2	7	21
大村市	6,808,049	6,586,572	221,477	3.4	12	6
平戸市	9,143,196	9,246,117	△ 102,921	△ 1.1	8	19
松浦市	4,132,957	3,857,788	275,169	7.1	14	3
対馬市	12,713,669	12,833,561	△ 119,892	△ 0.9	3	18
壱岐市	9,105,675	9,155,335	△ 49,660	△ 0.5	9	14
五島市	11,596,524	11,676,848	△ 80,324	△ 0.7	5	15
西海市	7,989,706	7,986,037	3,669	0.0	10	13
雲仙市	10,880,024	10,798,530	81,494	0.8	6	12
南島原市	12,048,064	11,932,411	115,653	1.0	4	10
長与町	2,839,178	2,628,458	210,720	8.0	15	1
時津町	1,951,662	1,819,154	132,508	7.3	19	2
東彼杵町	2,018,601	1,961,903	56,698	2.9	18	8
川棚町	2,346,792	2,269,174	77,618	3.4	16	5
波佐見町	2,197,976	2,116,659	81,317	3.8	17	4
小値賀町	1,880,283	1,897,965	△ 17,682	△ 0.9	20	17
佐々町	1,820,314	1,803,712	16,602	0.9	21	11
新上五島町	7,209,148	7,269,925	△ 60,777	△ 0.8	11	16
					増数	減数
市計	163,490,257	163,913,432	△ 423,175	△ 0.3	7	6
町計	22,263,954	21,766,950	497,004	2.3	6	2
合計	185,754,211	185,680,382	73,829	0.0	13	8